

選挙用具を中国に発注しつつ 脱中国を説くトランプの矛盾

— 新型コロナウイルス後の米中展望 —

矢吹 晋（会員）



中国全人代常務委員会が「香港国家安全維持法」を採択したのを受けて、香港政庁は「国家安全維持委員会」を設置した。同委員会顧問には、中央駐香港連絡弁公室の駱惠寧主任が就任し、林鄭月娥行政長官を補佐することになった。これによって「一国両制」は一国一制になったとして、民主活動家たちの政治亡命が続いているとメディアは伝えている。私は当時勤務していたアジア経済研究所から派遣されて、1971〜72年をシンガポール南洋大学に遊学し、72〜73年を香港大学亜細文化研究センターで暮らした。当時の香港大学学生自治会のスローガンは「標準中国語を学び、大陸中国を知ろう（学習普通話、認識中国）」であった。中国は朝鮮戦争以来の中国封じ込めから

ようやく解放され、国連に復帰した。そのような、封じ込めに耐えた祖国をよりよく知ろう、そのためにはまず北京語に習熟しよう——これが学生たちの合い言葉であった。そのような学生たちと深くつきあった体験をもつ老世代から見ると、米国国旗を掲げ、米国歌を歌いながら民主主義を語る若者や、これを支持することが人道の正義であるかのごときメディアには強い違和感を抱いていた。そのような気分にしみ入るように届いたのが次のマンガだ。



シンガポール『聯合早報』が6月1日に掲げた王錦松のマンガである。香港の民主化運動を「デモクラシー万歳」と褒めるトランプが米国ミネソタ州の人種差別反対運動を「暴徒鎮圧」と叫ぶ二枚舌を風刺したものだ。香港の民主運動家たちはトランプの対中制裁を期待し、トランプが民主主義の旗手であるかのごとく扱っているが、そのトランプの母国ミネソタ州ミネアポリスでは黒人市民ジョージ・フロイドが白人警官によって圧殺された。「人権や民主主義」

がもし普遍的な価値をもつならば、トランプは香港に押しつけるよりも、ミネソタ州で実現してはどうか。マンガはそれを皮肉っている。

まもなくこのマンガをツイートしたのがシンガポールの李顯龍（リー・シェンロン）首相夫人何晶であること、彼女のツイートを通じてこのマンガは世界中の華人社会にまたたく間に広がり、圧倒的な共感を得たことを知り、香港における民主化運動の終焉を予感した次第である。権威主義的な政治体制や人権抑圧の口実で批判され続けてきたのは、何晶の岳父李光耀も大陸の鄧小平も同類であり、アジアの政治家たちはこのような風圧を排して国家建設に邁進してきた。

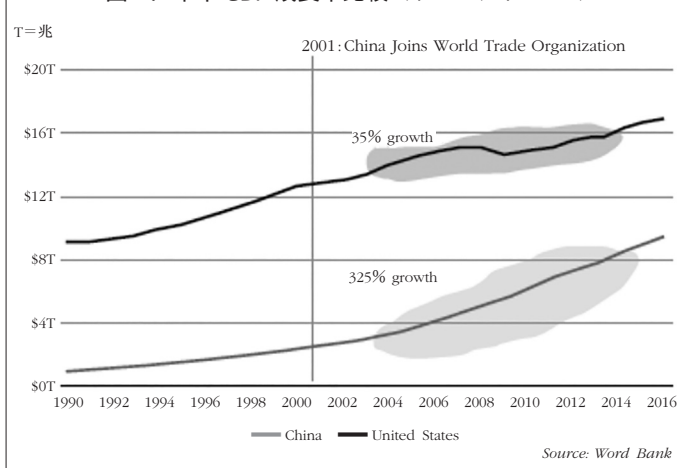
欧米帝国主義国が近代史に果たしてきた功罪は、客観的に評価すべきであり、その一部の価値観を強調して、立ち上がるアジアを牽制し抑圧するのは許されない。香港に即していえば、不道徳なアヘン輸出を契機としたアヘン戦争勝利によって獲得した植民地である史実を忘れて、英帝国主義が与えた恩恵であるかのごとく描く歴史観は、どう見ても歪んだ史観であり、被抑圧の側にとって受け入れがたい。このような声を代表してシンガポール首相夫人があげた声が世界に飪したの

は、まことにコロナ禍以後の世界秩序を象徴するものとして受け入れられたものであろう。

第2次大戦後、米国は戦中期に拡充した生産力とそれを象徴する米ドルの力で世界の覇者となった。パクスアメリカーナが生まれた。50〜60年代に空前の繁栄を誇ったが、ベトナム戦争での浪費がたまって71年に米ドルは金との兌換停止を余儀なくされた。これが挫折の第一歩だ。不換紙幣となった米ドルは、米国債の発行により、日本や中国の米ドルを回収して基軸通貨国としての経済運営を続けたが、生産能力を上回って浪費する体質の矛盾は、米中両国のチャイメリカ（米中結託）体制のもとで、次第に大きくなった。現行のチャイメリカ体制は、旧ソ連の崩壊後に「米国一強」と呼ばれた世界経済のなかで成立した。「浪費経済の米国」と「過剰貯蓄の中国」経済とは、長らく相互補完の関係を続けたが、この間の経済成長率は、中国のそれは米国の約10倍である。

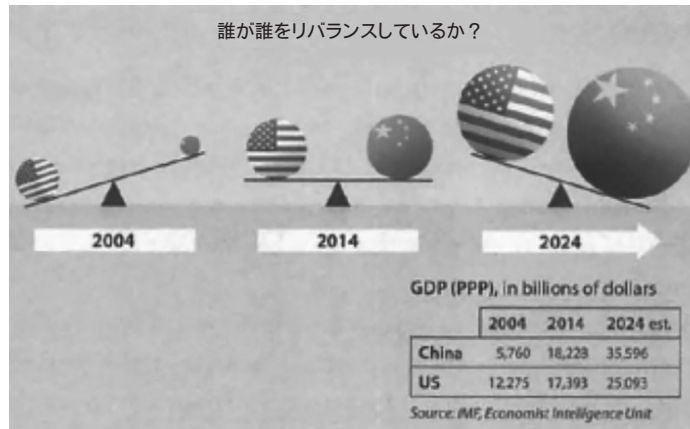
IMF国際通貨基金や国連の購買力国際比較推計によると、為替レートではなく購買力平価基準で米中を比較すると、2014年に両者はほぼ同じ規模であった。その10年前、すなわち2004年に

図1. 米中 GDP 成長率比較（米35%、中325%）



は米国が圧倒的であった。それゆえ、10倍の成長率格差を与件とすれば、2024年には中国が圧倒的に強くなるのは当然の流れだ。その米中逆転に世界の目が注がれてきた。今回のコロナ禍は、「予想されていた逆転」を鮮やかな形で世界に示したわけだ。すなわちコロナ禍による死亡率や感染率において、米国は中国の約25倍なのだ。人権を重んずる米国民主義システムは、「人権を制限する中

図2.「トゥキディデスの罠」論の背景



国の権威主義体制」と比べて、システムとして劣ることをさらけ出した。人権よりもはるかに重要な「生存権」を守ることで欧米民主主義諸国は敗北した。生存権なくして人権なし。この真理の正しさを端的に証明した形ではないか。人はパンのみにて生きるに非ず。自由こそが尊い——これはたぶん飢えていない人々の真理であり、飢える自由しかもたない貧しき人々には通じない論理だ。中国流の

人権制限、いわゆる監視社会は、これまでさまざまな批判されてきたが、コロナ禍のような災害のもとでは、このような社会のみが生命を守り、経済社会を復興させるうえで有効なシステムであることが誰の目にも明らかになった。面妖なコロナウイルスは、人間社会の偽善を見事に剥いで見せた形だ。コロナ禍は依然続いていくから、むしろ中間段階での評価にとどまるが、実はこのような帰結をかなりの程度まで予想していた人々がいる。米国のブレインたるロックフェラー財団のある報告を読み直すと、その予想がかなりの程度までの中している事実に驚かされる。

米ロックフェラー財団が未来学者ピーター・シュワルツに託して制作したレポート「未来の技術と国際的発展のシナリオ (Scenarios for the Future of Technology and International Development)」(2010年5月、53頁)に次の一節がある。これは今から10年前に書かれたもので、「執筆時点の2年後」の世界を次のように描いている。「2012年、世界が長年予期していたパンデミックがついに発生した」「2009年のH1N1の流行」「2009年春から2010年3月にかけて豚由来の流感がヒトに感染して大流行した」とは異なり、このインフル株は

トリ・インフルから発生したもので、恐ろしく感染力が強く破壊的だ」「ウイルスが世界的に拡散し、防疫態勢を備えた国でさえもあつという間に圧倒され、世界人口の2割が7か月で感染し、800万人が死亡したが、その多くは健康な成人であった」。

私がこの原稿を書いている7月7日現在、世界の感染者累計は1149万人(死者53・4万人)である。死者は800万人という予想の15分の1にとどまるが、感染者累計は1100万台だから、死者予想規模を上回る。今回のコロナ禍は、感染力こそ強いものの致死率は低い特徴をもつ。新型コロナウイルスが確認されて以来、およそ半年であり、感染が広がった速度も、死亡者を感染者と読み替えた数字も近い。過去のパンデミックを研究した人々からすると、この程度の流行は、「予想通りの展開」なのであり、このような感染症研究は「存在して当然の未来予測」に属する。このレポートに注目したいのは、実は数字の比較ではない。もう1つの重要な焦点がある。報告の次の一節だ。

——中国政府は即座にすべての国境を閉鎖するとともに、すべての市民に検疫を課して、数百万の生命を救いウイルス

の拡散を他国に先駆けて防止しパンデミック後の速やかな回復をもたらした。極端な措置を行って市民をリスクから守ったのは、中国政府だけではない。パンデミックの間、世界中のリーダーたちは、マスクの着用から住まいや駅、スーパーなどにおける体温検査まで、厳しい規制や制限をかけた。パンデミックが去った後でも、市民の活動に対する、より権威主義的な管理と監視が組み込まれ、より深化しさえした。パンデミックから国際テロ、そして環境危機と貧困の増大までグローバルな諸問題の広がりから市民を守るためには、世界のリーダーたちは権力をより強く握りしめる。

今回のパンデミック対策において、中国がウイルスの封じ込めに成功したカギが特有の政治体制、社会システムに依存することはいうまでもない。そしてコロナ対策を通じて、この中国システムは「より強化された」と見てよい。他方、民主主義と人権を普段から普遍的価値として宣伝し、他国におしつけることまでやっている米国や欧米の一部の諸国は、コロナ対策の不備が人種問題をあぶり出して、虚飾を剥ぎ取られた。中国システムはこの試験に乗じて前進し、旧指導諸国は影響力を失う。今回のパンデミックは、このよ

うな大きな変化をもたらす。これは突然の変化というよりは、これまでの変化の延長線上の変化にすぎない。それゆえオカルト的な予言ではなく、現実的具体的に想定しうる範囲内の変化なのだ。

米中両国間のチャイナ構造に即していえば、これまでは「米国主導のもとで中国が副次的な地位を占める」チャイナ体制であったが、コロナ禍を通じて「米国の衰退」と「中国の躍進」が誰の目にも明らかになった結果、新チャイナは「中国主、米国従」の関係に主従が逆転するであろう。その兆候はすでに随所に現れている。ここでトランプの語る「デカップリング（切り離し）」の功罪、実現可能性が焦点になる。

7時間におよぶ米中会談

2020年6月17日ロイター（ワシントン／北京）電によると、ホノルル現地時間17日にポンペオ米國務長官と中国の外交担当トップの楊潔篪共産党政治局委員がハワイの空軍基地内で7時間会談し、重要懸案についてかなり突っ込んだ対話が行われた。「米國務省によると、両氏は新型コロナウイルス危機への対応と今後の流行阻止に向け、米中間における完

全な情報開示と共有の必要性を話し合った。ポンペオは米中間の商業・安全保障・外交における完全に互恵的な関係の必要性についても協議したという。一方、中国外交部声明によると、楊潔篪はポンペオに対し、米国が重要問題における中国の立場を尊重し、香港や台湾、新疆ウイグル自治区などの問題への介入を止め、両国の関係修復に努めるべきだと伝えた。また、両国間の協力が『唯一の正しい選択』だと述べた。会談には國務省アジア太平洋局担当次官補デビッド・ステイルウェルおよび中国の駐米大使崔天凱が同席した。ステイルウェルによると、中国は1月15日に調印された貿易戦争第1局面（フェイズワン）を終わらせる協定の履行を約束した。香港問題や他の米中間の不一致点についての協議も行われた。新華社は会談について詳細を報道せず、単に「建設的な対話」と評するにとどめた。ポンペオは「両国間の通商、安全保障外交関係に関する十分に双務的な協議」の必要性を強調し、トランプは、会談後の18日「米中経済のデカップリング策は、いぜん選択肢に残されている」とツイートして、懸案が残されていることを示唆した。このツイートに対して翌19日、中国外交部「戦狼」報道官の趙立堅は「恣

意的な米中経済デカップリング論は、現実的ではなく、賢明な措置でもない」と批判した。ステイルウェルは米中会談の目的について、インドとの国境衝突、南シナ海における緊張、香港国家安全維持法の制定など中国当局の実際の行動は、米中間の約束と矛盾したものであることを中国に理解してもらうためだと『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）』紙の記者に説明している。ブルームバーグの解説によれば、ハワイ会談後、中国は米国の農産品の輸入を加速し、フェイズワンの協議を遵守する動きを示している由だ。両国政府当局の説明および香港SCMP紙やブルームバーグの解説などをどう理解すべきであろうか。

コロナ禍以後の新チャイメリカを模索する両国

第1は、コロナ後もチャイメリカ構造という米中関係の枠組みを堅持すること。双方が望んでいることの確認である。激しい関税戦争やコロナの加害・被害論争をめぐる空前の罵倒合戦にもかかわらず、米中経済関係はデカップリング不可能なほどに深く、広い相互依存関係がビルトイン（組み込み）されている。トラン

プは「切り離しの夢」を語ることをやめないが、これは趙立堅のいうように現実的ではない。21世紀初頭以来20年をかけて形成されたグローバル貿易と国際金融に基づくチャイメリカ構造は、部分的修正はありうるが、基本構造は誰にも変えられない。

第2は、チャイメリカ構造の展開過程で、「米国の衰退」と「中国の勃興」が続く事態をどのように受け止めるかという問題である。両国の経済を対比すると、過去約20年間、米国の成長率の約10倍のスピードで中国経済は伸びている。その結果、両国の経済力に逆転現象が現れた。かつては「米国主導、中国従属」の形であったが、いまや「中国主導、米国従属」の経済的力関係に変わりつつある。第2次大戦後、一貫して世界一の地位を誇り、戦争で敗れた体験をもたない米国ナショナリズムからすると、中国の軍門に降ることは、ヤンキー気質が許さない。他方、中国は百年來の劣等意識からいまようやく解放され、「劣等感と優越感のないまぜになったコンプレックス」から自由ではない。中国ナショナリズムも強烈だ。

第3は、経済力の優劣を決めるカギとしての科技的技術革新力である。この点できわめて注目すべき決定がハワイ会談の前日に発表された。それは中国のいわゆ

る「新基建Ⅱ新型インフラ」の中核をなしている「5G」について、国際基準の策定のために、米国企業とファーウェイ（華為技術）の協力を認める決定をロス米商務長官が発表したことである。

中国経済が米国を凌駕する ——ファーウェイ禁輸の解除

6月16日ロイター電によれば、商務部は2019年5月に公表し「国家安全保障上の懸念を理由として、政府の許可なく米国企業から製品や技術を調達することを禁止」したブラックリストを緩和するかのポーズを示したが、7月23日、ポンペオ國務長官は、ニクソン記念図書館におけるスピーチで「怪物フランケンシュタインのような中国」に対して、徹底的な対決を呼びかけた。なかでも華為技術に對しては、「西側がロシアに潜水艦を発注して安全保障とするような愚策」とこきおろし、現在の米中関係は、かつての米ソ冷戦時代に比すべき「新冷戦」と煽った。ファーウェイ自身は米国技術に依存しない独自技術を完成させ、また米国市場の代わりに中国国内市場の開拓に全力をあげた。ファーウェイはこのよう

米国の仲間と協力して、共にIT世界を構築したいという開かれた主張を訴え続け、それが米国の同業者を動かして、ついにブラックリストを空洞化させた。ロス長官は「グローバルイノベーションにおいて、米国の指導権を他国に譲ることはない。米国はこれからも世界の技術革新をリードする」と強調して見せたが、そこには挫折感がにじみ出ている。スマホであれ、5G通信設備の安価な大量生産体制であれ、ファーウェイはすでに「米国よりも2年進んでいる」と見るのが、この分野の専門家筋の評価であり、この立ち遅れの現実をロス長官も認めざるを得ない。そしてファーウェイ解禁というアメを利用して、ポンペオは楊潔篪をハワイに招いた。米中ハワイ会談は、大統領選挙を数か月後に控えて、「コロナ後のチャイメリカ関係」においては、南シナ海における中国の海洋領有権の主張をはっきり退けるとともに、米国のアジア支配を譲らない強面を打ち出し、国内ナショナリズムに迎合する姿勢を示した。

トランプが中国に再選の協力を要請

さて展望だが、1つの焦点は、2020年11月3日の大統領選における、トラ

ンプ再選の可否である。解任された側近、ボルトン前米補佐官は自身の『回顧録』のなかで、「トランプが2019年6月29日、G7出席のために訪問した大阪での米中首脳会談の席上、中国の経済力について言及し、習近平に対し大統領選で勝つことが確実になるように懇願し、選挙においては米国農家の支持を得るため、中国が米国産の大豆と小麦の購入を増やすことが重要だと語りかけた」と暴露した。いかにもトランプならばやりそうな話だ。今回のハワイ会談が大阪における対話の延長線にあることは確かであろう。このような形で中国がトランプ再選を遠方から、支持するならば、そのお返しは当然期待できるはずだ。万一、トランプが民主党候補に敗れた場合、民主主義や人権などの観念を重んじる民主党の基本的立場が、トランプ以上に「反中」であることを中国は熟知している。いまのところ表には浮かんていないが、民主党と中国の間にも地下水脈を通じて、さまざまな探り合いが行われているはずだ。

さて、このようなポストコロナの世界において日本の立ち位置はどうなるのか。さて日本の未来はどうか。ウィルス制圧をめぐって試行錯誤を繰り返し、翻弄される過程で、政治・経済ともに機能不全に

陥り、より衰弱しつつある印象を否めない。たとえば、各人に10万円ずつ支給の方針をめぐるゴタゴタは、日本の行政機構の非効率ぶりを白日のもとにさらした。特にオンライン申請を呼びかけながら、これを受け取った地方自治体の担当者がついつつ手書きで確認作業を進めざるを得ず、長時間の残業を強いられたというマングの風景は、日本の随所で見られた。

またテレワークの一環として大学では、オンラインの講義が奨励されたが、それぞれの担当教授がオンラインを始めた結果、ただちに回線がパンクし、教授側、学生側をひどく悩ませた。スライド程度なら処理能力はあるが、ちょっと動画を含めただけで、オンラインはストップした。5Gの用意がなければ、本格的なオンラインが不可能な事態はわかっていながら、日本の5G体制は韓国や中国と比べて、はなはだしく遅れている。ファーウェイの安価な通信設備をトランプの要求で利用しないことも、この立ち遅れの重要な要素である。安倍長期腐敗政権の無為愚策が直接的に響いて日本の5G化は隣国と比べて遅れたばかりでなく、肝心の社会的需要を満たしていないにもかかわらず、それを棚上げしたまま、形ばかりのテレワークを語るのには、欺瞞・偽

善の象徴である。

遺憾ながら今回のコロナ禍は、安倍晋三長期腐敗政権の無為愚策に対する弔鐘として記憶されることになるのではないか。中国の『コロナ白書』（6月7日）vs. 米国の『コロナ中間報告』（6月15日）

新華社は6月7日、国務院新聞弁公室が編集した『コロナ白書』を発表した。これは2019年12月27日から5月末に至る半年間の出来事を5段階に分けて、新型コロナウイルスをどのように発見し、どのような対策を講じたかを5つの段階に分けて述べたものだ。欲をいえば、「原因不明のウイルス」が初めて知られたのはいつか（11月17日説を香港SCMP紙が報じている）など、第1段階以前の説明も欲しい。

米議会下院外交委員会はマイケル・マツコール委員（共和党側委員長、兼国土安全保障委員会の下院委員長）が中心になってまとめた「新型コロナウイルス起源に関する中間報告書」を6月15日に発表した。この報告書は「数か月にわたる詳細な研究の集大成」であり、「武漢の医師や住民からの WeChat ログやソーシャルメディアの投稿、国内外のオープンソースメディアレポート、学術論文、査読された科学研究、シンクタンク製品、アメ

リカとフランスの情報コミュニティからの公的評価」など、複数の情報源を利用して執筆された由である。マツコール下院議員は、中国が米国に与える深刻な脅威に対処するために取り組む「中国タスクフォース」の議長を務めている。この中間報告書をもとに、今後数か月内により広範なレポートを作成すると予告している。この中間報告は、「中国共産党による事態の隠蔽こそがパンデミックをもたらした」と指摘して、中国共産党の責任を追及することに焦点を当てている。

こうして米中両国間の発生源論争、責任論争はいよいよ熱を帯びてきた。ところがこれらの罵倒合戦をあざ笑うかのような研究論文が相次いでいるのは、実に皮肉な成行だ。

下水検査で確認できた、2019年イタリアの罹患者

フランス国際放送RFIによると、イタリア国立衛生研究所（ISS）は、2020年6月に興味深い研究レポートを発表した。イタリア国立衛生研究所は、2019年6月19日にイタリア北部のミラノとトリノで新型コロナウイルスが存在した証拠を確認した。これは武漢で新型コロナウイルスが発見される半年前に、新型コロナウイルスがイタリアで存在して

いたことを示す。このレポートによると、2019年10月から2020年2月までの5か月間にイタリア北部の下水処理施設から採取した40のサンプルを分析した。ミラノとトリノのサンプルから12月18日時点でウイルスの痕跡が確認された。

スペインのウイルスは、武漢より9か月早い2019年3月か

イタリア以外にも下水検査で2019年の新型コロナウイルス感染が確認されている。バルセロナ大学のコロナウイルス研究チームがアストゥリアス州の州都オビエドで2019年3月12日に採取された下水から新型コロナウイルスを発見した。武漢でコロナウイルスの患者が確認されたのは12月なので、武漢に先立つ9か月前だ。下水サンプルからウイルス発見の話は、イタリアのミラノ、トリノに次ぐ。スペインでは初めてだが、その方法は、イタリアの研究と同じだ。スペインウイルス学会会長アルベルト・ボッシュ（バルセロナ大学）ほかの研究者による論文は medRxiv に投稿され、査読中である。米『ニューヨークタイムズ』は、この発見に懐疑的なミシガン州立大学環境問題専門家のコメントを付して報道した。バルセロナ大学ポッシュ教授チームの論文概要は以下の通りであり、下水検査によっ

てウイルスを早期警戒する試みについて伝えている。「新型コロナウイルスは、バルセロナの下水から、スペイン患者1号が宣言された2020年1月末のはるか以前「2019年3月、すなわち武漢の9か月前」に発見されている。この事実は人々の間での感染が、いわゆる第1号患者が輸入されるずっと前に存在したことを示す。下水からウイルス（死骸を含む）を探す「歩哨的研究」「ウイルスの襲撃を前線で警戒する」は、未来の第2波、第3波を把握する直接的手段となりうる。新型コロナウイルスは、武漢で2019年12月初めに発生し、そこからヨーロッパを含む世界に拡散したといわれ、フランスでは1月24日に第1号患者が報告されている。しかしながら、最近の研究が示すように、フランスでは2019年12月末には感染が起きていた。コロナ肺炎のゲノムは、排泄物として流され、ついには下水となる。そこで下水から得られるウイルスの研究は、人々の間でウイルスがどのように拡散したかをモニターする、感度のよい手段となりうる。しかしながら、下水が浴室やその後の下水道を通じてコロナウイルスの感染ルートになるという研究報告はきわめて少ない。ゲノムのコピーによる呼吸器感染は感染ル

トと考えられているが、「下水を通じる感染」は想定されていない。今日、スペインは世界4位の感染者を数え、人口100万人当たりの死者はバルセロナが世界2位である。未診断、無症候キャリアのウイルスが便器に流されている。下水に基づく感染状況診断は、「症状あり、症状なし」を含めて、感染の早期警戒に役立つ。バルセロナの特定の地区では、PCR検査よりも1か月以上前に感染を知り得たケースがある。新型コロナウイルスの感染率、死亡率の大きさに鑑みて、「下水を利用した早期警戒」という手段は、未来の第2波、第3波対策として有効であろう。

イタリアとスペインの下水研究を受けて、英『テレグラフ』は7月5日「新型コロナウイルスは中国起源ではない可能性あり、オクスフォード大学の専門家の証言」(Covid-19 may not have originated in China Oxford University expert believes)を報じた。オクスフォードのトム・ジェファーソン講師(同大学「証拠に基づく医療センター」兼ニューキャッスル大学訪問教授)の解説を報じた。同教授(オクスフォードの呼称ではシニア・チューター)によれば、「地球のどこでも多くのウイルスが眠っていて、条件が整

えば活動を始める」「下水にはどこでも巨大な量のウイルスが存在する証拠があり、排泄物を通じた感染の証拠はどんどん増えている」。トム・ジェファーソンはこのようにコメントして、イタリアの国立研究所やスペインのバルセロナ大学の下水研究の成果を肯定した。これらの研究を踏まえて英『テレグラフ』セアラ・ナップトン科学記者は、こう解説した。「ウイルスは武漢で最初の患者が報告される前から世界のどこにも存在したのだ。われわれは睡眠中のウイルスが活性化する環境条件をいざれ知ることになる。2月初めにフォークランド諸島で患者が発見されている。この患者はどこから来たのか。クルーズ船の航路は、英海外領土南ジョージア島からアルゼンチンの首都ブエノスアイレスに向かった。そこで検疫を受けて南極ウェッデル海へ出航し船内1号患者を発見した」。このクルーズ船の患者発見物語は米空母ルーズベルト号の4800名乗組員中1273名が罹患した事件と似たところがある。「飛沫感染」を強調するあまり、猛暑のなかでマスクの是非を論ずるのは入口の話だ。「排泄物を通じた感染」という出口の話が日本ではあまりにも少ないのではないか。